

【監査・点検及び教育研修の状況】
 監査を担当する主たる部局の名称

機関名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	総務企画課
医薬基盤研究所	企画調整部企画評価課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	総務部総務課
沖縄科学技術研究基盤整備機構	非常勤監事
海員学校	監事
海技大学校	監事
海上技術安全研究所	監事
海上災害防止センター	常勤監事
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査室
家畜改良センター	総務部 総務課
環境再生保全機構	総務部
教員研修センター	総務部
勤労者退職金共済機構	監事
空港周辺整備機構	審議役（ただし、補助者として総務部総務課が対応している）
経済産業研究所	総務グループ
原子力安全基盤機構	監査室
建築研究所	総務部総務課
航海訓練所	事務局総務課
工業所有権情報・研修館	総務部
航空大学校	監事
交通安全環境研究所	交通安全環境研究所総務課
高齢・障害者雇用支援機構	総務部情報公開課（監査責任者は監事）
港湾空港技術研究所	統括研究官
国際観光振興機構	監事
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監事
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務企画部
国立印刷局	評価監査部
国立オリンピック記念青少年総合センター	総務部総務課（18.4.1以降は国立青少年教育振興機構本部総務企画部総務企画課）
国立科学博物館	経営管理部
国立環境研究所	監査室
国立健康・栄養研究所	企画調整部企画評価課
国立高等専門学校機構	機構本部 総務課
国立公文書館	総務課
国立国語研究所	管理部総務課
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事
国立少年自然の家	本部総務課（18.4.1以降は国立青少年教育振興機構本部総務企画部総務企画課）
国立女性教育会館	総務課
国立青年の家	本部総務課（18.4.1以降は国立青少年教育振興機構本部総務企画部総務企画課）
国立大学財務・経営センター	監事
国立特殊教育総合研究所	総務課
国立博物館	本部事務局総務課
国立美術館	総務課
国立病院機構	本部企画経営部
雇用・能力開発機構	監事室
さけ・ます資源管理センター	理事
産業安全研究所	監事（業務担当）

機関名	担当部局名
産業医学総合研究所	監事(業務担当)
産業技術総合研究所	情報公開・個人情報保護推進室
自動車検査独立行政法人	監事、総務部総務課
自動車事故対策機構	総務部総務グループ
種苗管理センター	総括個人情報保護管理者(理事長)
酒類総合研究所	総務課
消防研究所	情報基盤委員会(所内委員会)
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
食品総合研究所	監事
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部
森林総合研究所	監事
水産総合研究センター	監事
水産大学校	総務部庶務課
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事
造幣局	首席監査官
大学入試センター	管理部総務課
大学評価・学位授与機構	管理部総務課
中小企業基盤整備機構	監査室
駐留軍等労働者労務管理機構	企画調整部監査役
通関情報処理センター	監事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	監査室(但し、特例勘定については国鉄清算事業本部管理部)
電子航法研究所	監事
統計センター	総務部総務課
都市再生機構	監査室
土木研究所	総務部総務課
日本学術振興会	監査室
日本学生支援機構	政策企画部総合計画課
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	監査室
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部総務課
日本スポーツ振興センター	監査室
日本万国博覧会記念機構	総務部総務課
日本貿易振興機構	監査室
日本貿易保険	総務部人事・管理グループ
年金・健康保険福祉施設整理機構	総務部総務課
農業環境技術研究所	監事
農業工学研究所	監事
農業者大学校	理事長
農業者年金基金	企画調整室
農業生物資源研究所	監事
農業・生物系特定産業技術研究機構	監事
農畜産業振興機構	監事
農林漁業信用基金	企画調整室
農林水産消費技術センター	監事(役員)
農薬検査所	総務課
肥飼料検査所	本部総務課
福祉医療機構	総務部監査課
物質・材料研究機構	監査室
文化財研究所	総務部総務課
平和祈念事業特別基金	総務部企画・総務担当
防災科学技術研究所	監査室
放射線医学総合研究所	監査室
北海道開発土木研究所	総務部
北方領土問題対策協会	監事

機関名	担当部局名
水資源機構	監査室
緑資源機構	監事
メディア教育開発センター	管理部総務課
理化学研究所	監査・コンプライアンス室
林木育種センター	監査室
労働政策研究・研修機構	総務部総務課
労働者健康福祉機構	監事室
日本郵政公社	監査部門 監査業務部
日本私立学校振興・共済事業団	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
公営企業金融公庫	総務部秘書役室
住宅金融公庫	監事及び監査室
国民生活金融公庫	監査部
中小企業金融公庫	監査部
農林漁業金融公庫	検査部
国際協力銀行	検査部
商工組合中央金庫	監査部
日本政策投資銀行	監査室
年金資金運用基金	総務部監査課
放送大学学園	監査室
地方競馬全国協会	監査室
日本小型自動車振興会	総務担当理事が監査し、事務局は総務部総務課が担当。
(財)日本船舶振興会	総務グループ
日本自転車振興会	総務部担当理事
日本中央競馬会	監査部
総合研究開発機構	総務企画部総務課
農水産業協同組合貯金保険機構	法務担当調査役
預金保険機構	総務部広報・情報管理室
日本銀行	検査室
北海道大学	監査室
北海道教育大学	事務局総務部総務課文書・法規グループ
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	総務課
帯広畜産大学	監査室
旭川医科大学	総務部総務課
北見工業大学	総務企画課
弘前大学	総務部総務課
岩手大学	総務企画部総務課
東北大学	監査室
宮城教育大学	監査室
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	企画広報課
茨城大学	監査室
筑波大学	監査室
筑波技術大学	総務課
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監査室
埼玉大学	監査室
千葉大学	企画総務部総務課
東京大学	監査室
東京医科歯科大学	総務部総務課
東京外国語大学	内部監査室
東京学芸大学	財務部 監査課
東京農工大学	監査室
東京芸術大学	監査室

機関名	担当部局名
東京工業大学	総務部総務課
東京海洋大学	総務部 総務課
お茶の水女子大学	広報渉外課
電気通信大学	監査室
一橋大学	総務部総務企画課
横浜国立大学	総務部総務課
新潟大学	学術情報部
長岡技術科学大学	総務部情報開示室
上越教育大学	総務部総務課
富山大学	監査室
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査室
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	総務部総務・企画チーム広報スタッフ
浜松医科大学	総務部会計課
名古屋大学	総務部総務課
愛知教育大学	総務部総務課
名古屋工業大学	総務部総務課
豊橋技術科学大学	総務部企画課
三重大学	総務部企画課監査室(平成18年4月1日から 監査チーム)
滋賀大学	総務課
滋賀医科大学	総務課
京都大学	内部監査室
京都教育大学	総務課
京都工芸繊維大学	総務課
大阪大学	監査室
大阪外国語大学	総務課
大阪教育大学	総務課
兵庫教育大学	総務部総務課
神戸大学	監査室
奈良教育大学	秘書・企画課
奈良女子大学	総務・企画課
和歌山大学	企画総務課
鳥取大学	内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	総務部総務課
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	事務局総務課
九州大学	内部監査室
九州工業大学	総務課
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	法人監査室
大分大学	総務部総務企画課
宮崎大学	企画調整部企画調整課及び評価監査部監査課
鹿児島大学	総務部総務課
鹿屋体育大学	総務課
琉球大学	内部監査室

機関名	担当部局名
総合研究大学院大学	監査室
政策研究大学院大学	企画課
北陸先端科学技術大学院大学	総務課
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部事務局総務課
自然科学研究機構	総務課
高エネルギー加速器研究機構	総務部総務課
情報・システム研究機構	本部事務局 経営評価支援室

監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
奄美群島振興開発基金	情報システム・セキュリティ体制の構築が不十分であったため
医薬基盤研究所	平成18年度に実施予定のため
医薬品医療機器総合機構	チェックリストが未整備のため
沖縄科学技術研究基盤整備機構	H17年度設立法人故、本年度実施する予定
海員学校	法人統合後の平成18年度に実施予定のため
海技大学校	法人統合後の平成18年度に実施予定のため。
科学技術振興機構	情報公開・個人情報保護室において、平成17年度末までの期間を対象に各課室の保有個人情報の管理の状況の点検・自己評価に関する調査を行う予定であり、平成17年度内は実施していない。
家畜改良センター	平成18年度に実施予定のため。
環境再生保全機構	内部監査において、情報セキュリティの確保(管理等の実施状況)に関する監査と併せて平成18年度に行う予定のため
経済産業研究所	平成18年度より適切に監査を行う。
原子力安全基盤機構	情報開示の請求がないため
建築研究所	平成17年度の個人情報保護の管理状況については、平成18年度に監査することとしており、平成17年度の監査計画になかったため監査を実施しなかった。
工業所有権情報・研修館	各部署において保有個人情報の特定及び取扱いが未整備のため
交通安全環境研究所	平成18年度から監査を実施する方向である。
高齢・障害者雇用支援機構	平成17年度は、各保護管理者において保有個人情報管理台帳を作成した。情報セキュリティの監査は、平成18年度より実施する予定。保有個人情報の管理の状況については、現在、チェックリストを検討中のため、監査を実施していない。
港湾空港技術研究所	当法人が保有する個人情報は雇用管理に関する個人情報のみである。雇用管理に関する個人情報の取扱いについては権限を与えられた者のみが業務の遂行上必要な限りにおいて取り扱うこととしており、日頃の業務を通じてこれら従事者の監督を行っているため。
国際協力機構	平成18年度より監査実施予定
国際農林水産業研究センター	平成18年度に実施予定のため。
国民生活センター	平成18年度に実施
国立印刷局	個人情報の管理については平成17年4月に制度、体制等を整備し運用を開始したことから、平成17年度における運用・管理実績を平成18年度において監査することとしたため。
国立科学博物館	平成17年度中建物改修工事により、仮設建物により事務処理を行っており、保護措置が暫定的なものとなっていたため、監査を見送っていた。新しいネットワークセキュリティ対策の稼働と、その実行状況を検証した上で、すみやかに17年度分の監査も含めて実施する。
国立環境研究所	H18年度に実施予定のため
国立健康・栄養研究所	平成18年度に実施予定のため
国立高等専門学校機構	個人情報保護法が施行された初年度であることを踏まえ、17年度は規則及びその取扱いに関しての統一的な認識を図ることを重点とし、また開示の実例を参考とするためにも、実績を踏まえた形で18年度以降に管理方法、開示等の対応についての監査を実施する予定である。
国立公文書館	監査実施細則を検討中であるため
国立国語研究所	法施行後1年目となる17年度は、個人情報保護にかかる通知文書の周知等により、職員の個人情報保護に対する注意を喚起した。18年度以降、保有個人情報の管理の状況に関する調査等を実施する予定である。
国立女性教育会館	保護管理者における1年間の保護管理状況を踏まえた実施を計画しているため。(平成18年度第1四半期に実施を予定)
国立大学財務・経営センター	個人情報の適切な管理の観点から、本センター個人情報管理規則に基づき、管理体制、保有個人情報の取扱い状況、情報システムにおける安全の確保状況等について、12月を目途に監査を行うことを予定している。 なお、本センターにおいては、ネットワークに接続しているWebサーバ等について、専門業者によるホスティングサービスにより管理しており、情報システム室等の安全管理の状況については、当該業者の管理状況について定期的に確認を行っている。
国立特殊教育総合研究所	平成17年度の整理と合わせ18年度初頭に実施予定

機関名	監査を実施していない理由
国立博物館	18年度に、17年度分も含め実施予定
国立美術館	法施行後1年目となる平成17年度は、保有する個人情報ファイルの確認を行うとともに、個人情報保護に係る通知文書の周知や関連の新聞記事の配布等により、職員の個人情報保護に対する注意を喚起した。また、年度末には、法人内の個人情報ファイルの名称、管理場所、利用目的、記録項目、記録範囲等を採取し、適切な管理が実施されているか点検を行った。なお、毎年度6月に監事監査を行っていることから、これに向けて、今後個人情報ファイルの管理状況についての調査等を行う予定である。
さけ・ます資源管理センター	平成18年度に実施予定のため。
産業安全研究所	平成18年度に実施予定のため
産業医学総合研究所	平成18年度に実施予定のため
自動車事故対策機構	平成17年度は、保護法が施行された初年度であり、その主旨の周知徹底と実態把握を行うに止まったが、今年度から正式に監査を実施する予定
種苗管理センター	平成18年度に実施予定のため。
酒類総合研究所	現時点において、監査対象となるファイルなどが存在しないため
消防研究所	保護すべき個人情報を保有していないため。
食品総合研究所	平成17年度分については平成18年度当初に監査を予定
森林総合研究所	平成18年度に実施予定のため。
水産大学校	平成18年度に実施予定のため
製品評価技術基盤機構	法施行初年度のため、当面、日常的点検で対応。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2特殊法人の組織合体に伴い、組織内の事務所統合、その他諸システムの整備を進めている最中であったため、これを待って平成18年度に実施を予定
大学評価・学位授与機構	独立行政法人評価委員会への業務実績報告書の提出に合わせ、17年度監査は18年6月までに実施予定。
通関情報処理センター	平成17年度においては、個人情報保護法の施行から日が浅く、諸規程等の整備、職員等への保有個人情報の取扱いについて理解を深めさせている段階であったことから、監事による監査は実施していない。平成18年度において実施する監事監査において、保有個人情報の管理の状況についても監査することとしている。
都市再生機構	独立行政法人等個人情報保護法の施行に伴い、平成17年4月1日付で独立行政法人都市再生機構個人情報保護規程を制定。平成17年度においては、「個人情報保護共通マニュアル」を全職員に配布し、教育研修に努め、個人情報の取り扱いについての理解を深め、意識の高揚を図っているところであり、平成17年度の点検結果を踏まえ、平成18年度以降において監査を実施する予定にある。
日本原子力研究開発機構	平成17年10月1日に旧二法人(日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構)が統合し、新たに独立行政法人として発足したため、初年度は主管課に対して点検等の実施状況の確認に留め、監査は平成18年度に計画することとした。
日本高速道路保有・債務返済機構	当機構は、平成17年10月1日に設立し、平成17事業年度の定期監査日程は平成18年4月～6月となっているため。
日本貿易振興機構	1年間運用した結果を元に実施する予定(本年度実施)。 また、自己点検が初回ということもあり、東京本部を中心に時間をとって細かくチェックすべきと判断したため。
日本貿易保険	対象たる個人情報ファイルが0件であるため
年金・健康保険福祉施設整理機構	当機構は、平成17年10月に新規設立した法人であり、業務が本格化していない17年度においては実施していない。 なお、18年6月の監事の定期監査項目の1つとして監査の実施を予定している。
農業環境技術研究所	平成17年度は、独立行政法人等個人情報保護法に基づく、監査は行わなかったが、コンプライアンス全体としての監査に含めた日常監査(口頭によるヒヤリング)を行った。なお、平成18年5月～6月中旬に個人情報の適正な管理の自己診断チェックリスト等を作成し、精査する予定である。
農業工学研究所	法人統合後の平成18年度に実施予定のため。
農業者大学校	法人統合後の平成18年度に実施予定のため。
農林漁業信用基金	平成18年度に実施予定のため。
農林水産消費技術センター	平成18年度に実施予定のため。

機関名	監査を実施していない理由
農薬検査所	平成18年度に実施予定のため。
肥飼料検査所	平成18年度に実施予定のため。
文化財研究所	個人情報保護法施行の前年度末(平成16年度末)に、当法人が保有している個人情報ファイル(以下「ファイル」という。)の調査を実施し、関連規程の整備を行った。 施行1年目の平成17年度においては、前年度に調査したファイルの整理、確認作業や関連規程の周知などを行い、同法に対する職員の理解を促した。また、年2回(6月、10月)実施される監事監査においては、一部(人事、給与)のファイルについては監査を受けているが、当法人が保有しているファイルは、いずれも「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第11条第2項に該当しており公表していないこともあり、全てのファイルについて監査を実施してこなかった。 また、本来ならば前回調査から1年経過後の平成17年度末に法人内のファイルの確認作業を行うべきところ、非公務員化に向けての組織整備が多忙を極めたため、事務部門のファイルのみしか点検出来なかった。 今後は法の趣旨を踏まえ、適正なファイルの管理を行う所存である。
平和祈念事業特別基金	当該年度中に実施する必要はあったが、結果的に実施できなかった。
北方領土問題対策協会	監査を実施する体制が整っていなかったため 個人情報の取り扱いについて、内部の会議等で注意喚起を施している
理化学研究所	平成18年度監査で実施する予定であるから。
林木育種センター	平成18年度に実施予定のため。
公営企業金融公庫	当公庫では、少数ではあるが個人情報を保有しており、また、公営企業金融公庫の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する規程(平成17年3月25日公企規程第12号)において、「監査責任者は、保有個人情報の管理の状況について、定期に又は随時に監査を行うこととなっているため、平成18年度に保護管理者による点検の結果を受けて、監査を実施する予定としている。
日本小型自動車振興会	法第11条に基づき、該当する個人情報ファイルが存在していないため。
(財)日本船舶振興会	(財)日本船舶振興会の個人情報保護を目的とした監査については、18年度に実施する予定。
日本自転車振興会	個人情報の漏洩事故に関する報告がなく、また、平成17年度については個人情報を管理するための施設設備に特段の変更がなかったため。
農水産業協同組合貯金保険機構	当初1年間は監査の実施を見送り、18年度から監査を実施することとしたため
室蘭工業大学	平成17年度分について現在監査を実施中のため
小樽商科大学	監査実施体制の未整備のため、昨年度は未実施。今年度は、10月頃、経営(内部)監査室において、各課等の保有する個人情報の管理状況等について、監査を実施する予定。
旭川医科大学	担当部局の業務が繁忙であったこと、及び監査に関する具体的な実施要領や体制が未整備であるため。 今後、他大学等の実施要領等を調査・参考の上、体制を確立させ、年度内(12月を目途)に実施する予定である。
北見工業大学	監査実施計画の整備が遅れたため、平成17年度、保有個人情報の管理の状況について監査を実施することができなかった。 現在策定中の監査計画がまとも次第、保有個人情報の管理状況について調査を行い、平成18年12月までに監査を実施する予定である。 なお、平成17年度は、本学「情報セキュリティポリシー」に基づく監査を実施している。
弘前大学	学外の専門家による外部監査を含め、平成19年3月までに実施を計画中のため。
岩手大学	平成18年度業務監査の一項目として実施予定のため 実施予定期日:平成18年5月22日から26日まで 対象:平成17年度下半期の業務全般
宮城教育大学	平成17年度に個人情報ファイル簿を整備したため、監査まで至らなかった。これを踏まえて、平成18年度に実施する予定である。
秋田大学	一部実施したがそれ以外については、平成18年4月から8月を目途に実施を計画しているため
茨城大学	本学としては、17年度内で監査体制の準備が整わず未実施となっている。18年4月に監査室を設置し、5月17日に内部監査を実施予定である。

機関名	監査を実施していない理由
筑波大学	平成18年3月に監査実施を計画していたが、法人の組織改編により平成18年3月1日付けで監査室が設置されたため、実施時期を遅らせることとした。
宇都宮大学	十分な監査を行う体制が整っていなかったため 18年度は、6月以降の業務監査で個人情報を監査項目として取り上げて監査の対象とする予定。
埼玉大学	本件監査については、毎年、監事の定期監査の一環として実施することとしている。 (平成17年度の業務実施については、18年5～6月に実施予定)
東京大学	平成17年度において定めた東京大学情報セキュリティ・ポリシーの基本方針及び対策基準において、その実施を明文化し、確実な実施のために具体的な「情報セキュリティ・ポリシー実施手順」を定めることとし、現在、平成18年度中の成案を目標にして当該実施手順を策定中である。
東京工業大学	平成18年夏期以降に実施する学内定期監査の一貫として実施することにつき検討中
東京海洋大学	監査事項を整理中のため(平成18年度には実施予定)
一橋大学	既設の一橋大学情報公開・個人情報保護委員会において監査方法等を含め検討中であり、今年度中を目処に検討結果のまとめ及び監査の実施を行う予定であるため。
新潟大学	監査を実施する具体的方法(実施時期、期間、監査方法・内容等)について検討中のため。 また、外部監査を導入するべく、予算措置をお願いしているところである。
長岡技術科学大学	平成17年度は個人情報保護法制の施行された初年度でもあり、教職員の意識も高かったため、状況を見守ることとし、また、関連した情報等は適時全教職員に周知した。なお、平成18年度には、監査を実施する予定である。
上越教育大学	平成17年度の監査については、平成17年度監事監査の年次監査(5月30日実施)において実施する予定である。
福井大学	平成17年度監査は、監査室として独自に計画し実施したが、監査責任者がその立場から企画・実施したものには該当しないため未実施として記入したものである。なお、本件事項については、平成17年度期末監事監査として本年6月に実施する。
信州大学	本学の監査責任者は常任の監事であり、毎年度監査計画を作成し監事監査を実施しているが、平成17年度については他に監査が必要な重要事項が多数あり、保有個人情報の管理の状況に関する監査は行われなかった。 本年度の監査計画の作成はこれからであり、保有個人情報の管理の状況に関する監査を今年度中に行えるよう申請中である。
愛知教育大学	監査方法等についての有効な手順がなかなか定まらず、その監査内容について策定中であるが、現在、具体的な監査項目及び実施方法等について監査責任者である本学監事との最終調整段階にあり、平成18年6月を目途に監査を実施する予定である。
豊橋技術科学大学	平成17年度事業の監査を平成18年6月に実施予定
大阪外国語大学	現在検討中であるが、本年8月に実施予定である。
奈良教育大学	個人情報の監査は行っていないが、本学監事による年度業務監査の一環でヒアリング等を行っている。本年度は、監査責任者と相談し、秋の実施を考えている。
鳴門教育大学	平成18年6月実施予定の平成17年度定期監査にて監査を行う。
香川大学	監査室が年度途中で設置され、平成17年度の監査計画においては個人情報関係以外の他の重点事項があり、個人情報関係は監査対象としていなかった。18年度(平成19年1月から)において実施予定である。
高知大学	平成18年3月に実施予定であったが、電算機器の更新によりセキュリティポリシーの変更が必要となり、当該作業に予想以上の時間がかかったため。今後、セキュリティポリシーの変更スケジュール等も勘案し、場合によっては代替的方法での監査も検討する。
九州工業大学	平成19年3月の実施に向け、監査方法を現在検討中である。
佐賀大学	平成18年3月に「国立大学法人佐賀大学個人情報管理規程」を制定。18年度中に実施の方向で検討中である。

機関名	監査を実施していない理由
鹿児島大学	<p>平成17年度は、本学の個人情報保護管理について規定している「国立大学法人鹿児島大学が保有する個人情報保護に関する規則」に基づいて、「保有している個人情報の内容」、「個人情報の保有の制限等」、「利用目的の明示」、「適正な取得」、「正確性の確保」、「安全確保の措置」、「保護管理者を補佐する保護担当者の設置」、「保有個人情報の適切な管理のための委員会の設置」、「アクセス制限」、「保有個人情報の取扱状況の記録」、「アクセス制御」、「アクセス記録」、「外部からの不正アクセスの防止」、「コンピュータウイルスによる保有個人情報の漏えい等の防止」、「暗号化」、「バックアップ」、「情報システム設計書等の管理」、「端末の限定」、「端末の盗難防止」、「入退室の管理」、「情報システム室等の管理」、「保有個人情報の学外への提供」、「業務の外部委託等」、「事案の報告及び再発防止措置」、「点検」、「利用及び提供の制限」、「保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求」の27項目について、適正な個人情報保護に努めているか、総括保護管理者による保護管理者に対する対応状況の詳細な調査を行った。</p> <p>この調査結果に基づき、個人情報保護への対応が不十分だった若干の部署に対し、一層の取り組みを実施するよう注意喚起を行い、適正な個人情報保護に努めるように徹底した。</p> <p>このように、実質的な内部監査を行っているところである。</p> <p>また、平成18年度においても総括保護管理者による上記の調査を行うこととしており、併せて、常勤の監事による監査を行うこととしている。</p>
鹿屋体育大学	<p>2月に各担当部署が保有するファイル(紙媒体及び電算処理)について調査し、内容、件数等について精査した上で個人情報ファイル簿を作成公表している。また電算処理のファイルについては、学内の情報セキュリティポリシー基本方針によりファイルの管理を行っており、これをもって監査の代替としている。しかし、平成18年度以降は、個人情報ファイルの管理状況等について、適正な個人情報保護への対応が行われているかどうか等の監査を、監事と連携して監査室において実施する。</p>
政策研究大学院大学	<p>個人情報ファイル簿に掲載すべき個人情報ファイルを保有していなかったため、監査は実施しなかったが、保有個人情報の管理の状況、特に、電算システムへのアクセス権限の設定状況調査及び見直し、ウイルス対策の徹底、ファイル交換ソフトの禁止及び利用状況の監視、ネットワーク稼働状況の監視、システムセキュリティ状況の調査等、個人情報保護担当部署及び情報ネットワーク担当部署において、随時監視、点検を行った。また、監査については、平成18年度中の実施に向けて検討中。</p>
北陸先端科学技術大学院大学	平成18年5月に実施予定
自然科学研究機構	監事監査の一部として実施するため、まだ行っていない。(H18.6実施予定)